

(一財) 高砂市勤労福祉財団 平成 27 年度事業計画  
(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

高砂市の勤労者福祉の充実向上を図るため次の事業を行い、健康で明るい生きがいのあるまちづくりに寄与することを目的とする。

1 教養文化、研修、スポーツ、健康等の福利厚生に関する事業

(定款第 4 条第 1 号)

(1) 健康講座

ア 内容

講座名	開催日時	定員
ヨガ A	毎週火曜日 (10:30~12:00)	30 名
ヨガ B	毎週水曜日 (10:30~12:00)	30 名
ヨガ C	毎週木曜日 (10:30~12:00)	30 名
ヨガ D	毎週木曜日 (19:00~20:30)	30 名
健康体操	未定	20 名

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

(2) 教養講座

ア 内容

講座名	開催日時	定員
華道 A	第 2・4 木曜日 (13:00~14:00)	20 名
華道 B	第 2・4 木曜日 (14:00~15:00)	20 名

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

(3) 陶芸入門体験

ア 日時 平成 27 年 8 月

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

ウ 内容 親子で陶器づくりの体験

エ 対象者 勤労者等 30 組

(4) 親子体力テスト

ア 日時 平成 27 年 10 月

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

ウ 内容 親子で体力度のテストを行う

エ 対象者 勤労者等 60 名

(5) 芋ほり体験

ア 日時 平成 27 年 11 月

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

ウ 内容 親子で芋掘り体験

エ 対象者 勤労者等 30 組

(6) 講演会

ア 日時 平成 28 年 2 月

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

ウ 内容 労働文化講演会の開催

エ 対象者 勤労者等 約 200 人

2 施設の管理運営事業

(定款第 4 条第 2 号)

高砂市が設置する下記受託施設を良好な状態で提供することにより、教養文化の向上、健康の維持増進及び心身のリフレッシュを図る。

(1) 受託施設

高砂市勤労者総合福祉センター

### 3 相談及び情報提供事業

(定款第4条第3号)

勤労者等が就労していく過程での様々な問題等について専門的な立場から適切な助言指導を行う相談事業を実施するとともに、情報の収集及び提供を行う。

#### (1) 資料の収集と提供

- ア 図書（労働・健康・余暇・福祉等）を購入し閲覧提供
- イ ハローワーク加古川からの情報の収集と利用者への提供
- ウ 図書室並びに情報コーナーの設置

#### (2) 若者就労相談

- ア 実施日 毎週水曜日 13:00～17:00
- イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター
- ウ 内容 若者が就職するためのサポート

#### (3) 四士業相談会

- ア 日時 平成28年1月
- イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター
- ウ 内容 行政書士、税理士、司法書士及び社会保険労務士が一堂に会し、勤労者等が抱える問題の相談を実施する。

### 4 啓発事業

(定款第4条第4号)

啓発を図るための、教室及びセミナーを開催する。

#### (1) 英会話教室

ア 内容

コース	開催日時	対象	定員
A	4月～3月 全42回	初心者対象	20名
B	土曜日(10:00～12:00)	多少でも英会話の経験がある方	20名

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

#### (2) 生活応援セミナー

ア 内容

テーマ	日時	内容	定員
子育て編	12月	遊びを通じ、楽しい子育てについて	20組
法律編	1月	専門的な法律知識を身につける	30名
年金編	3月	勤労者の退職後の生活設計	70名

イ 場所 高砂市勤労者総合福祉センター

# 収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,365	1,365	0	
基本財産受取利息	1,365	1,365	0	
② 事業収益	27,916	26,322	1,594	
福利厚生事業収益	2,667	2,663	4	
啓発事業収益	0	1,428	△ 1,428	
研修センター利用料収益	9,611	8,361	1,250	
自主事業収益	1,768	0	1,768	
指定管理料収益	13,870	13,870	0	
③ 受取補助金等	10,481	9,779	702	
受取市補助金	10,481	9,779	702	
④ 雑収益	296	577	△ 281	
受取利息	3	3	0	
雑収益	293	574	△ 281	
経常収益計	40,058	38,043	2,015	
(2) 経常費用				
① 事業費	35,389	33,786	1,603	
給料手当	12,389	9,808	2,581	
福利厚生費	2,078	1,670	408	
旅費交通費	10	10	0	
通信運搬費	203	231	△ 28	
消耗什器備品費	30	30	0	
消耗品費	412	434	△ 22	
修繕費	1,000	1,300	△ 300	
印刷製本費	214	199	15	
燃料費	2,278	1,978	300	
光熱水費	2,987	2,880	107	
賃借料	288	492	△ 204	
使用料	36	36	0	
保険料	364	361	3	
諸謝金	2,277	2,077	200	
租税公課	834	614	220	
原材料費	71	71	0	
委託費	9,749	11,412	△ 1,663	
雑費	169	183	△ 14	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
② 管理費	4,319	3,907	412	
給料手当	1,968	1,858	110	
福利厚生費	330	315	15	
会議費	10	10	0	
旅費交通費	310	310	0	
通信運搬費	124	124	0	
消耗品費	36	252	△ 216	
修繕費	30	30	0	
賃借料	407	204	203	
租税公課	439	379	60	
負担金	163	159	4	
委託費	432	216	216	
雑費	70	50	20	
経常費用計	39,708	37,693	2,015	
当期経常増減額	350	350	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	350	350	0	
一般正味財産期首残高	6,731	4,880	1,851	
一般正味財産期末残高	7,081	5,230	1,851	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0	
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0	
III 正味財産期末残高	107,081	105,230	1,851	

# 収支予算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合 計
	福利厚生事業	相談事業	啓発事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	1,365	1,365
基本財産受取利息						1,365	1,365
②事業収益	2,667	0	0	2,667	25,249	0	27,916
福利厚生事業収益	2,667			2,667			2,667
啓発事業収益							0
研修センター利用料収益					9,611		9,611
自主事業収益					1,768		1,768
指定管理料収益					13,870		13,870
③受取補助金等	3,550	1,661	1,415	6,626	0	3,855	10,481
受取市補助金	3,550	1,661	1,415	6,626		3,855	10,481
④雑収益	0	0	0	0	250	46	296
受取利息					2	1	3
雑収益					248	45	293
経常収益計	6,217	1,661	1,415	9,293	25,499	5,266	40,058
(2) 経常費用							
①事業費	6,644	1,861	1,585	10,090	25,299	0	35,389
給料手当	3,545	1,179	1,179	5,903	6,486		12,389
福利厚生費	591	195	195	981	1,097		2,078
旅費交通費	10			10			10
通信運搬費	36	40	21	97	106		203
消耗什器備品		30		30			30
消耗品費	12	112	12	136	276		412
修繕費					1,000		1,000
印刷製本費	69	10	30	109	105		214
燃料費					2,278		2,278
光熱水料費					2,987		2,987
賃借料					288		288
使用料					36		36
保険料	243		4	247	117		364
諸謝金	1,652	295	130	2,077	200		2,277
租税公課					834		834
原材料	71			71			71
委託費	400			400	9,349		9,749
雑費	15		14	29	140		169

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合 計
	福利厚生事業	相談事業	啓発事業	小 計			
②管理費	0	0	0	0	0	4,319	4,319
給料手当						1,968	1,968
福利厚生費						330	330
会議費						10	10
旅費交通費						310	310
通信運搬費						124	124
消耗品費						36	36
修繕費						30	30
賃借料						407	407
租税公課						439	439
負担金支出						163	163
委託費						432	432
雑費						70	70
経常費用計	6,644	1,861	1,585	10,090	25,299	4,319	39,708
当期経常増減額	△ 427	△ 200	△ 170	△ 797	200	947	350
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 427	△ 200	△ 170	△ 797	200	947	350
一般正味財産期首残高				△ 996	4,822	2,905	6,731
一般正味財産期末残高	△ 427	△ 200	△ 170	△ 1,793	5,022	3,852	7,081
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000
III 正味財産期末残高	△ 427	△ 200	△ 170	△ 1,793	5,022	103,852	107,081